

2018年度 会計報告

正味財産増減の状況 2017年10月1日より2018年9月30日まで(単位:千円)

I. 一般正味財産増減

経常収益			
1 受取寄付金	受取スポンサーシップ募金	3,112,921	
	受取その他募金・寄付金(1)	703,409	3,816,330
2 受取補助金等	政府系機関からの受取補助金等	231,821	
(2)	民間団体からの受取助成金等	492,526	
	国連機関からの受取委託金等	691,270	1,415,617
3 受取会費			610
4 基本財産運用益・特定資産運用益・雑収益			2,066
経常収益合計(A)			5,234,623
経常費用			
1 事業費	地域開発援助事業費	4,033,413	
	地域開発援助・委託援助事業費(※)	3,853,374	
	地域開発援助事業管理費(5)	180,039	
	人材派遣費(3)	35,617	
	啓発教育費	835,233	
	各種啓発教育費(4)	478,325	
	啓発教育事業管理費(5)	356,908	4,904,263
2 管理費(5)			95,407
経常費用合計(B)			4,999,670
経常外収益			
1 固定資産売却益			29
経常外収益合計(C)			29
当期一般正味財産増減額(A+C)-(B)			234,982
一般正味財産期首残高			959,485
一般正味財産期末残高(D)			1,194,467

II. 指定正味財産増減

当期指定正味財産増減額	-172,373
指定正味財産期首残高	764,061
指定正味財産期末残高(6)(E)	591,688

III. 正味財産期末残高

正味財産期末残高(※※)(D)+(E)	1,786,155
----------------------------	------------------

資産・負債の状況 2018年9月30日現在(単位:千円)

I. 資産の部

1 流動資産		537,970
	現金預金	494,274
	前払金	39,307
	立替金	1,128
	未収金	444
	仮払金	185
	その他流動資産	2,632
2 固定資産		1,521,562
	基本財産	50,000
	特定資産(6)	1,393,139
	補助金・助成金引当資産	290,259
	地域開発援助事業引当資産	684,558
	特定事業引当資産	301,429
	その他特定資産	116,893
	その他固定資産(7)	78,423
資産合計		2,059,532

II. 負債の部

1 流動負債		156,483
	未払金	127,801
	預り金	5,468
	賞与引当金	23,144
	未払法人税等	70
2 固定負債		116,894
	退職給付引当金	116,894
負債合計		273,377

III. 正味財産の部

1 指定正味財産	591,688
(うち特定資産(6)への充当額)	(591,688)
2 一般正味財産	1,194,467
(うち基本財産への充当額)	(50,000)
(うち特定資産(6)への充当額)	(684,558)
正味財産合計	1,786,155
負債及び正味財産合計	2,059,532

上記会計報告に含まれる東日本大震災緊急復興支援事業にかかる正味財産増減の状況 2017年10月1日より2018年9月30日まで(単位:千円)

I. 一般正味財産増減

経常収益			
1 受取寄付金	受取その他募金・寄付金(日本国内より)		0
2 一般会計からの繰入金収入			0
経常収益合計(a)			0
経常費用			
1 事業費	地域開発援助事業費	7,933	
	地域開発援助事業費	4,971	
	地域開発援助事業管理費(5)	2,962	
	啓発教育費	0	
	各種啓発教育費(4)	0	
	啓発教育事業管理費	0	7,933
2 管理費			0
3 一般会計への繰出金支出(※※※)			2,558
経常費用合計(b)			10,491
当期一般正味財産増減額(a)-(b)			-10,491
一般正味財産期首残高			10,491
一般正味財産期末残高(c)			0
II. 指定正味財産増減			
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高			0
指定正味財産期末残高(d)			0
III. 正味財産期末残高			
正味財産期末残高(c)+(d)			0

※地域開発援助・委託援助事業費の内訳(アドボカシー費1,117千円除く)については、P27-28の支援事業一覧をご覧ください。

※※正味財産の内訳は、資産・負債の部の状況のIII. 正味財産の部を参照ください。

※※※東日本大震災に関する活動の終了に伴い、残金2,558千円については一般会計へ繰り入れ、国内災害のための緊急支援資金として、地域開発援助事業引当資産に取り置いています。

(1)~(7)については、次ページからの「会計報告の注記」を参照ください。特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパンは2018年度財務諸表等(2017年10月1日より2018年9月30日まで)について、以下の監査を受けています。

2018年11月12日 石川康彦公認会計士事務所による監査
2018年11月26日 監事による監査

【数字で見るワールド・ビジョン・ジャパン(P3-4)について】

●「資金の集め方」は、上記会計報告の「経常収益合計(A)」を100%とし、各項目には以下の科目を含みます。
チャイルド・スポンサーシップ募金「受取スポンサーシップ募金」
その他募金・寄付金「受取その他募金・寄付金」
補助金等「受取補助金等」
その他「受取会費」「基本財産運用益・特定資産運用益・雑収益」

●「資金の使い方」は、上記会計報告の「経常費用合計(B)」を100%とし、各項目には以下の科目を含みます。
現地事業活動のため「地域開発援助事業費」「人材派遣費」
広報活動のため「啓発教育費」
団体の運営・管理のため「管理費」